⑵　無形固定資産

当機構利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用している。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

４．責任準備金の計上

預金保険法（昭和46年法律第34号）第41条により、一般勘定について、内閣府令・財務省令で定めるところにより、毎事業年度末において、責任準備金を計算し、これを積み立てなければならない。また、預金保険法施行規則（昭和46年大蔵省令第28号）第15条において、毎事業年度累積して積み立てなければならない責任準備金の額は、当該事業年度における収益の額から費用（責任準備金繰入を除く。）及び繰越欠損金の合計額を控除した金額に相当する金額とされている。

５．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　その他

協定銀行である整理回収機構から、決算に基づく令和６年度納付金納付申告書及び損失補塡金交付申請書の提出を令和７年５月22日に受けた。整理回収機構では、令和６事業年度で費用処理されている納付金及び収益処理されている補塡金が、預金保険機構では預金保険機構会計規程第４条第２項ただし書きの規定に基づきそれぞれ翌事業年度の収益及び費用となる。

これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は、協定銀行納付金収入1,428,019,731円（うち国庫納付金見込額は、1,259,797,615円）及び協定銀行損失補塡金254,043,960円の見込みである。

危機対応勘定

財　産　目　録

（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		
区分	摘要	金額
（流動資産）		**366,910,915,911**
現金・預金		
当座預金		374,171,011
有価証券		
国債	国庫短期証券等	366,460,238,650
仮払金	有価証券経過利息	66,166,550
未収収益	有価証券利息	10,316,728
未収金	一般管理費	22,972
（固定資産）		**55,236,285**
特定承継金融機関等事業資産		
特定承継金融機関等株式	特定承継会社株式	20,000,000
有形固定資産		21,522,650
建物	事務所内部造作	19,824,603
工具・器具・備品		1,698,047
無形固定資産		13,713,635
ソフトウェア	財務部事務システム等	10,485,769
ソフトウェア仮勘定	文書決裁管理システム等	3,227,866
資産合計		**366,966,152,196**

負債の部		
区分	摘要	金額
（流動負債）		**37,742,768**
未払金	一般管理費	20,275,507
賞与引当金		17,467,261
（固定負債）		
退職給与引当金		42,025,521
負債合計		**79,768,289**
正味財産		**366,886,383,907**

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	**366,910,915,911**	**（流動負債）**	**37,742,768**
現金・預金	374,171,011	未払金	20,275,507
有価証券	366,460,238,650	賞与引当金	17,467,261
仮払金	66,166,550	**（固定負債）**	
未収収益	10,316,728	退職給与引当金	42,025,521
未収金	22,972	**（負債合計）**	**79,768,289**
（固定資産）	**55,236,285**	**（剰余金）**	
特定承継金融機関等事業資産		利益剰余金	
		積立金	366,886,383,907
特定承継金融機関等株式	20,000,000	**（純資産合計）**	**366,886,383,907**
有形固定資産	21,522,650		
建物	19,824,603		
工具・器具・備品	1,698,047		
無形固定資産	13,713,635		
ソフトウェア	10,485,769		
ソフトウェア仮勘定	3,227,866		
資産合計	**366,966,152,196**	**負債・純資産合計**	**366,966,152,196**